

# 愛知県三河地方における 小学校社会科副読本の利用状況からみた社会科地域学習の課題

伊藤 貴啓  
(愛知教育大学)

I はじめに	IV 副読本の改善方向と中学年社会科地域学習の課題
II 愛知県における平成の大合併と三河地方	1. 副読本改訂と利用の希望
III 副読本の利用状況と問題点	2. 副読本の作成意図とその乖離
1. 回答者の属性	3. 中学年社会科地域学習の課題
2. 利用形態	V 中学年社会科地域学習と地域教材開発力一結びにかえて
(1) 副読本の教科書化	
(2) 利用資料と自治体の広域化	
3. 副読本の評価と問題点	

キーワード：社会科副読本，地域学習，身近な地域，平成の大合併，教員養成，地域教材開発力

## I はじめに

本論は愛知県三河地方において，小学校社会科副読本がいかに関用されているのかを明らかにすることで，中学年社会科地域学習の現状と問題点を究明しようとするものである。

小学校中学年の社会科では，身近な地域を学習対象にして，地域の社会的事象にみられる特色や相互の関連を理解し，考える力や身近な地域への愛着を育成することが求められてきた。しかし，教科書は全国の事例地域が取り上げられ，身近な地域の学び方や調べ方を学ぶことができて，身近な地域の教材として利用することはできない。このことが，教師に中学年社会科の授業実践を難しく感じさせ，嫌悪させる一因でもあり，各市町村による社会科副読本の作成の理由でもあった。

松井（1983）は愛知県西三河地方の小学校3・4年の担任への副読本利用調査によって，教科指導のなかで社会科が一番嫌いとする教師が3割を超え，「あまり地域観察に出かけられないので，副読本を読ませて内容について話し合う利用の仕方」という国語科的副読本利用の多さを指摘した。このような利用を避ける

ため，松井は教員養成におけるカリキュラムの問題<sup>1)</sup>とともに，社会科副読本の充実<sup>2)</sup>を挙げる。また，篠原（1992）は，香川県の小学校3年生の担任教師への調査によって，その約3分の2が他教科より社会科を難しいと感じ，さらに教師の社会科への嫌悪感が児童の社会科嫌いをもたらしていることを明らかにした。その難しさは「地域教材の発掘」「児童に問題意識を持たせること」「児童の見知らぬ地域の適切な教材を提示すること」「児童の考えを深めさせること」という点にあり，児童による野外観察も「意義を認めるが時間がとれない」「校区内に適当な事象が少ない」「児童の交通事故などが心配である」「校区内の興味ある教材を発掘することができない」ために実施されていなかった。後者の野外観察に関わる点は，松井の指摘した国語科的利用に通じるものである。その後，古岡（2003）は，兵庫県下91市町村の小学校第3学年担任の副読本利用状況から松井による国語科的副読本の利用よりも体験な学習が重視されているとした。

しかし，ベネッセによる『第5回 学習指導基本調査（小学校・中学校版）』（以下，ベネッセ調査）によれば，小学校社会科は回答教員の46.2%がどちらかといえば苦手と答え，苦手と答えた7.2%と合わせると，

53.4%の教員が社会科に苦手意識を有していた。また、主要教科のうち、算数・国語が教職経験を経るとともに、指導することが得意な教員の割合が高まるのに対して、社会科は5年目までの経験の浅い教員と比べて、中堅・ベテラン教員になるとやや高まるものの、全体として過半数を超えることがなかった。社会科は教職経験がその指導力の形成に直接、比例していないことが理解できる。その一方で、研究に力を入れている教科として、社会科を挙げた教員はわずか4.9%に過ぎなかった。苦手意識を有しながら、どのような授業実践が社会科の地域学習で行われているのであろうか。

朝倉（1989）は地域学習の意義を、地域が①個々の社会事象を意味づけ、②社会生活の原則を発見させ、③社会の発展を願う気持ちを養い、④社会科の学習能力を育成する場であるという4点から説明する。結果として、地域学習は①生活上の欲求や必要性に裏づけられ、子どもの意欲や関心を高める、②子ども自らが目や耳を使って学習しながら基礎的な学習方法が獲得できる、③地域における社会生活の構造が子どもに社会をとらえる枠組みについての基盤的知識となる、④社会参画の態度を形成できる、という教育効果を有する（今谷、2007）。このように、児童・生徒の身近な地域を教材とした、地域学習の意義・教育効果は大きいものの、その実践を難しくさせるのも身近な地域を教材としなければならない点にある。前述の篠原らの指摘は、中学年社会科地域学習において、教師の教材開発力のほか、授業実践の展開力不足、さらに教師を取り巻く環境の問題を示している。さらに、問題を複雑にしたのが平成の大合併であった。

小学校社会科の地域学習では各地域の性格を反映して、同一事象でも構造や展開が異なるため、各地域の特性と子どもたちの実態を踏まえた教材化が教員に求められてきた。この点に、各市町村が社会科の副読本を作成してきた理由がある。社会科副読本は教師にとって地域学習に関わる指導計画作成の基礎資料となり、教材研究の視点や方法をもたらす学習指導のモデルともなりうる教材である。た

だ、平成の大合併前までは児童の生活圏と学習対象となる市町村域が概ね重なり、副読本を教科書の代わりとして、その展開通りに授業を実践することが可能であった。しかし、平成の大合併によって、副読本は大きな問題を抱えることとなった。伊藤（2006）・池（2008）および小林・山口（2010）は、行政区の拡大によって、副読本の内容が児童にとっての生活圏である身近な地域と乖離してしまったと指摘する。児童の学ぶ内容は合併以前の隣接市町村域を事例としたものが多くなり、学区の社会事象が取り上げられることがますます稀になった。これでは、前述した地域学習の意義を減じることになりかねない。言い換えれば、大合併によって、教員が学習の展開方法を教科書や副読本に学びながら児童の身近な地域の事象から教材を開発して地域学習を進める必要性がさらに増したと言えよう。このような状況のなかで、中学年社会科の地域学習はどのように実践されているのであろうか。

本研究は、この点を愛知県三河地方における社会科副読本の調査から究明しようとするものである。2011年3月に、愛知県三河地方の全小学校356校の中学年担任教師（1,559学級）へ調査票を郵送で配布し、162校（回収率45.5%）、566人（学級数に対して36.3%）から副読本の利用状況に関わる回答を得た（図1）<sup>3)</sup>。

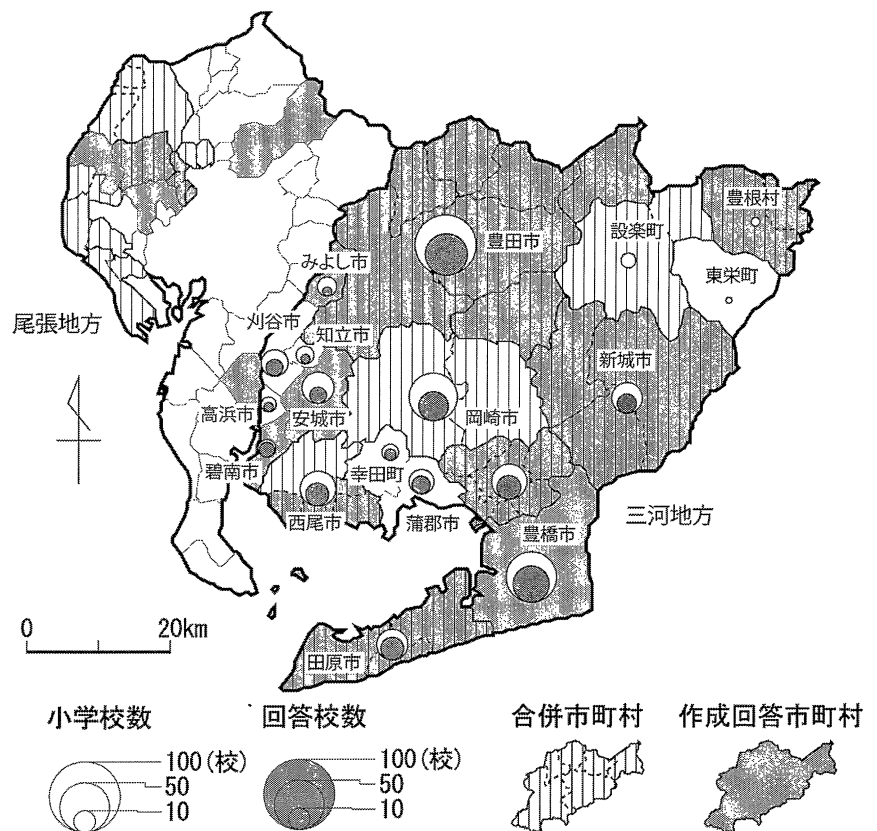


図1 愛知県三河地方と副読本調査回答状況  
(2011年3月調査により作成)

また、副読本作成について、編集の意図や利用促進策等について県下の54市町村にアンケート調査を同様に2011年3月に行い、その38.8%にあたる21市町(合併8市町、未合併13市町)から回答を得た。

以下、まず愛知県における平成の大合併の状況と三河地方の状況についてみた後、アンケート調査結果を松井(1983)による1981年3月の西三河8市の調査結果<sup>4)</sup>と比較して、その30年間における変化も踏まえながら中学年社会科における副読本利用の現状をまず明らかにする。その際、合併・未合併という平成の大合併による影響の有無を視点の一つに加えた。最後に、これらと副読本作成側の調査結果も踏まえて、三河地方における中学年社会科の地域学習にみられる課題を考察したい。

## II 愛知県における平成の大合併と三河地方

愛知県における平成の大合併は、尾張地方西部と三河地方を中心に進められた。平成の大合併によって、本県の市町村数は1999年3月の88から2010年3月に57へ減少した。その後、2011年4月に幡豆郡一色町・吉良町・幡豆町が西尾市に編入合併されて、愛知県の市町村数は54となった。合併による愛知県の市町村減

少率は、全国第34位の38.6%と全国平均の46.8%より低い値を示した<sup>5)</sup>。そのなかで、西尾市までを含めれば、合併による新市町村は名古屋市と尾張地方東部を除く、尾張地方西部に7市、東三河を主とする三河地方に6市1町1村の15を数えた(図2)。このような地域的偏在は、各自治体の財政的基盤によるところが大きい。

愛知県総務部市町村課市町村行政・合併支援室(2011)は、合併14自治体に対するアンケート調査からこれらの合併を「14団体中、9団体が地方分権、財政基盤の強化を合併の理由に挙げ、8団体が広域的なまちづくり、行政改革を理由に挙げており、ほとんどの団体が、国が考えていた背景から市町村合併を選択している(p.5)」と結論づける。このうち、財政的基盤を財政力指数からみてみると、指数1.0以上の自治体は西三河の豊田市を中心とした自動車産業の集積域に多くみられ、尾張の自治体の多くは0.75~1.0の範疇におさまっていた(図2)。これに対して、財政力指数0.4未満あるいは0.4~0.5の市町村は三河山間地区と尾張西部に集中していた。このような状況のなかで、西三河山間地区では財政力指数全国第9位の豊田市への編入合併が進められ、東三河山間地区では旧新城市を除き、過疎地域の財政力要件に該当するなかで、東栄町を除く、自治体が合併によって広域化をはかったことになる。三河地方では、財政的基盤に優れた自治体(豊田市・田原市・岡崎市)が隣接町村を編入して広域化をはかり、尾張西部の合併でも同様の構図であった。ただ、尾張西部では、合併の核となる自治体の財政的基盤は三河のそれと比べてやや弱かった。

このような平成の大合併により、三河地方の自治体数は、平成の大合併以降、17減少して21となった。この結果、各自治体は豊田市を筆頭に市域を拡大させ、児童の生活圏と地域学習の対象が異なる状況が生じている。例えば、豊田市の市域は7市町村の合併によって、それまでの290.11k m<sup>2</sup>からその3.2倍の918.32k m<sup>2</sup>へ拡大した。尾張と三河地方では、合併による自治体面積の拡大で大きな差がみられる(図2)。そのため、副読本の学習内容と児童の身近な生活圏の乖離とい

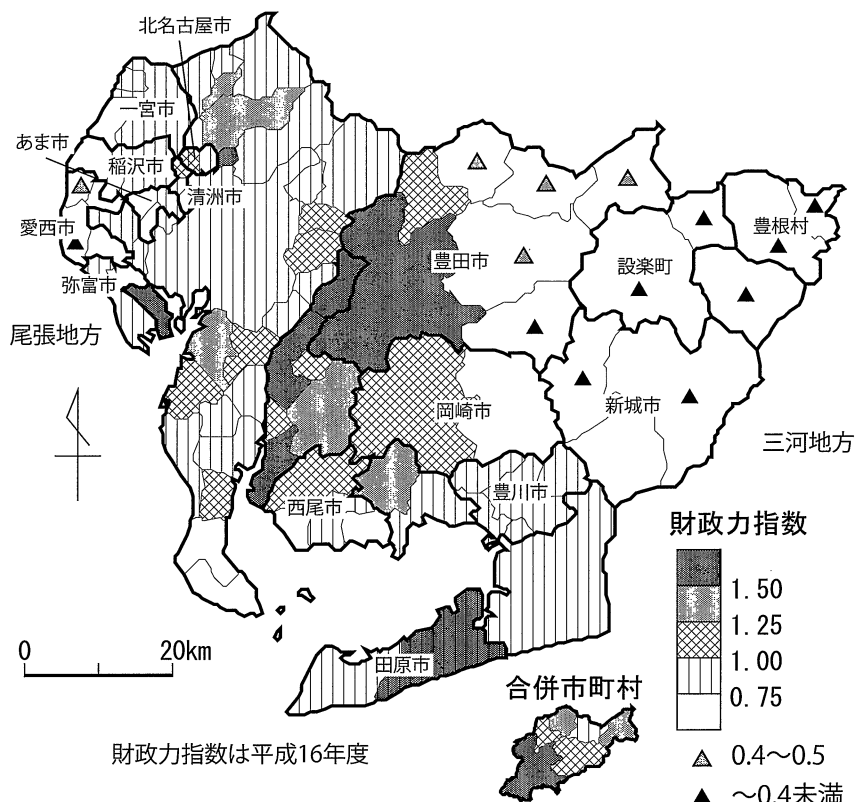


図2 平成の大合併直前における愛知県市町村の財政力と合併状況

(総務省：平成16年度主要財成指標一覧 全市町村の主要財成指標 [http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H16\\_chiho\\_04.pdf](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H16_chiho_04.pdf) により作成)

表1 三河地方における小学校中学年社会科の副読本利用アンケート回答者属性

地域	項目	回答者数(人)	性別		年齢				教育学部・教員養成大学卒業・修了生	中学校の免許科目								社会科の指導は？			出身地			
			男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代		社会	国語	英語	数学	理科	技能科目	有	なし	無回答	得意である	どちらでもない	得意ではない	勤務校と同じ市	勤務校と異なる県内市町村	県外市町村
合併市	岡崎市	60	48.3	48.3	11.7	20.0	15.0	28.3	80.0	30.0	15.0	1.7	5.0	10.0	20.0	0.0	13.3	6.7	26.7	18.3	51.7	60.0	31.7	5.0
	豊田市	119	32.8	64.7	20.2	12.6	18.5	29.4	69.7	21.0	13.4	3.4	2.5	5.0	23.5	0.8	16.0	14.3	17.6	31.1	46.2	50.4	21.0	19.3
	西尾市	27	48.1	48.1	18.5	22.2	18.5	25.9	74.1	25.9	14.8	0.0	11.1	7.4	22.2	0.0	3.7	14.8	25.9	40.7	33.3	51.9	40.7	3.7
	豊川市	45	46.7	51.1	20.0	20.0	17.8	20.0	73.3	22.2	4.4	4.4	8.9	6.7	20.0	2.2	15.6	15.6	15.6	35.6	44.4	62.2	13.3	4.4
	田原市	25	52.0	48.0	12.0	24.0	28.0	8.0	80.0	36.0	24.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	20.0	8.0	24.0	4.0	56.0	56.0	20.0	12.0
	新城市	15	46.7	53.3	6.7	20.0	20.0	26.7	80.0	33.3	26.0	0.0	13.3	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	26.7	33.3	40.0	80.0	13.3	6.7
	不明	9	11.1	77.8	33.3	11.1	22.2	22.2	77.8	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2	55.6	33.3	44.4	11.1
	小計	300	41.0	56.3	17.3	17.3	18.7	25.3	74.3	27.0	18.7	2.7	5.0	6.3	22.7	1.3	16.3	0.0	20.7	29.0	46.3	55.7	24.0	11.3
	未合併市町	刈谷市	35	37.1	60.0	31.4	17.1	22.9	22.9	68.6	25.7	11.4	2.9	2.9	5.7	20.0	0.0	14.3	20.0	20.0	40.0	37.1	34.3	25.7
碧南市		12	41.7	58.3	25.0	41.7	8.3	25.0	75.0	25.0	0.0	8.3	0.0	16.7	41.7	0.0	8.3	0.0	41.7	33.3	25.0	66.7	16.7	16.7
安城市		31	25.8	74.2	38.7	16.1	16.1	22.6	80.6	19.4	25.8	0.0	3.2	3.2	25.8	3.2	12.9	6.5	22.6	29.0	48.4	48.4	38.7	9.7
知立市		12	41.7	58.3	16.7	16.7	33.3	25.0	83.3	8.3	16.7	0.0	8.3	16.7	41.7	0.0	8.3	0.0	25.0	33.3	41.7	16.7	50.0	33.3
高浜市		11	27.3	72.7	45.5	18.2	9.1	27.3	90.9	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	18.2	18.2	27.3	18.2	54.5	27.3	72.7	0.0
みよし市		9	44.4	55.6	22.2	55.6	0.0	22.2	66.7	33.3	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	44.4	44.4	0.0	88.9	11.1
幸田町		13	30.8	53.8	0.0	38.5	30.8	15.4	84.6	7.7	30.8	0.0	0.0	7.7	23.1	0.0	0.0	30.8	0.0	61.5	15.4	23.1	61.5	0.0
豊橋市		112	39.3	59.8	25.9	20.5	20.5	23.2	71.4	31.3	11.6	7.1	6.3	5.4	14.3	1.8	11.6	10.7	26.8	28.6	41.1	52.7	34.8	9.8
蒲郡市		24	45.8	54.2	12.5	20.8	37.5	20.8	87.5	41.7	12.5	0.0	8.3	4.2	25.0	0.0	4.2	4.2	58.3	8.3	33.3	83.3	8.3	8.3
不明		7	42.9	57.1	28.6	42.9	0.0	28.6	100.0	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	28.6	57.1	14.3
小計		266	37.6	60.9	25.9	22.9	20.7	22.9	76.3	27.1	14.3	4.1	4.9	7.1	19.9	1.1	11.3	0.0	26.7	31.6	38.7	46.6	36.8	13.9
計	566	39.4	58.5	21.4	20.0	19.6	24.2	75.3	27.0	16.6	3.4	4.9	6.7	21.4	1.2	14.0	0.0	23.5	30.2	42.8	51.4	30.0	12.5	
1981年3月調査	1,003	46.0	54.0					49.9	20.7												30.9			

注)性別から出身地までの各項目は各市等の回答者数に対する割合(%)を示す。各計が100.0%にならないのは、紙幅の関係上、免許科目の項目を除いて無回答者欄を示していないこと、さらに免許科目では複数免許取得者がいるためである。なお、不明は合併市・未合併市用の調査票に回答があった者で、所在地が不明なもの数を示す。1981年3月調査のうち、「教育学部・教員養成大学卒業・修了生」は「師範学校・学芸大・教育大」の出身者を、「中学校の免許科目社会」は「社会科を専門教科とする教師の割合」を、「社会科の指導は得意ではない」は「教科指導のうち社会科一番嫌いでいる教師の割合」をそれぞれ示す。  
(松井, 1983および2011年3月アンケート調査による)

う先行研究の指摘を踏まえ、まずは三河地方での社会科副読本調査を尾張地方より先行して行うこととした。

### Ⅲ 副読本の利用状況と問題点

#### 1. 回答者の属性

副読本の回答者は前述のように566人であり、合併市から300人、未合併市から266人の回答を得た。これらはそれぞれ全学級の34.7%、38.3%を占め、三河地方における社会科地域学習と副読本利用の実態を分析しうる回答割合と考える。それは回答者の属性のうち、男女比と年齢構成が三河地方あるいは愛知県全体と同様の傾向を示すことから理解できる。ただ、三河山間の設楽町・東栄町・豊根村から回答がまったくみられなかった点は留意しなければならない。まず回答者の男女比と年齢構成からみていこう。

副読本利用調査の回答者は、女性が全体の6割近くを占める。同年の学校基本調査によると、三河地方の女性教師比率が63.3%なので、回答者の男女構成では男性教師の割合が若干、高い。また、その年齢構成を2010年の学校教員統計調査の愛知県全県と比べると、50歳代の割合が同調査結果の39.7%より15%以上も低かった。これは学校教員統計調査では副読本利用回答者と異なって、管理職も含まれること、さらに副読本利用者の年齢構成において、無回答者分を除いて比

率を示していないことによる。そのため、無回答者分を除いて、その年齢構成をみると、20歳代25.1%、30歳代23.4%、40歳代23.0%、50歳代28.4%とほぼ4分の1前後の値を示した。以上の男女比・年齢構成からみて、利用調査の回答は概ね教師集団の傾向を反映したものと考えられよう。

社会科の指導が得意な回答者は、全体で23.5%と4分の1に満たず、未合併市の碧南市と蒲郡市という社会科の得意な教師の割合が回答者の41.7%と58.3%を占める両市と反対にその割合が2割に満たない合併市の豊田市と豊川市、未合併市のみよし市を除けば、2割台であった。この点に関して、1981年の松井による調査では30.9%の回答者が社会科を一番嫌いとし、社会科を専門とすると回答したのは20.7%に過ぎなかった。本調査でも中学校の社会科免許を有する者は27.0%と同様に低い。ただ、蒲郡市は社会科免許所有率と社会科の指導の得意な教員の割合がともに高く、正の高い相関を示す市として注目する必要がある。なお、本調査と松井による調査では設問が異なるため、直接の比較は難しいが、小学校中学年の担任教師が2011年現在においても社会科の指導に難しさを感じているということは言えよう。

この小学校社会科指導への苦手意識は本調査地域だけの問題ではない。ベネッセ教育開発センターによる「小学校・中学校における学習指導の実態と教員

表2 三河地方における小学校中学年社会科副読本の利用状況と利用方法

地域	項目	副読本の利用状況				副読本と教科書の関連				副読本のタイプ					
		ほとんど利用せず	教科書主、副読本従	副読本主、教科書従	副読本を主で教科書をほとんど利用しない	教科書から副読本へ	副読本から教科書へ	教科書と副読本の同時活用	その他	地域資料集タイプ	地域事例集タイプ	地域読本タイプ	学習ノートタイプ	学習の手引き	地域教科書
合併市	岡崎市	0.0	0.0	40.0	58.3	8.3	50.0	18.3	13.3	8.3	13.3	38.3	0.0	1.7	36.7
	豊田市	2.5	13.4	42.0	41.2	15.1	50.4	16.0	5.0	18.5	31.9	28.6	1.7	3.4	28.6
	西尾市	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0	29.6	14.8	33.3	18.5	40.7	18.5	0.0	0.0	48.1
	豊川市	4.4	8.9	57.8	26.7	20.0	40.0	20.0	15.6	35.6	26.7	17.8	0.0	6.7	42.2
	田原市	0.0	4.0	60.0	28.0	12.0	48.0	20.0	16.0	20.0	24.0	56.0	0.0	0.0	20.0
	新城市	13.3	33.3	46.7	6.7	33.3	33.3	13.3	6.7	26.7	20.0	46.7	0.0	6.7	20.0
	不明	11.1	22.2	44.4	33.3	11.1	44.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	2.7	9.3	44.0	42.7	13.7	45.7	16.7	12.7	19.0	26.0	30.3	0.7	3.0	32.0
未合併市町	刈谷市	0.0	0.0	28.6	71.4	5.7	22.9	22.9	28.6	25.7	22.9	34.3	2.9	14.3	34.3
	碧南市	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	41.7	8.3	8.3	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
	安城市	0.0	3.2	32.3	64.5	12.9	38.7	9.7	19.4	35.5	19.4	19.4	0.0	9.7	22.6
	知立市	0.0	16.7	33.3	41.7	0.0	33.3	25.0	25.0	0.0	33.3	33.3	8.3	0.0	0.0
	高浜市	0.0	9.1	0.0	81.8	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1
	みよし市	0.0	11.1	55.6	22.2	33.3	44.4	0.0	11.1	55.6	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1
	幸田町	0.0	0.0	84.6	15.4	30.8	30.8	38.5	0.0	30.8	46.2	15.4	0.0	7.7	0.0
	豊橋市	0.9	3.6	52.7	41.1	8.0	36.6	16.1	12.5	29.5	26.8	27.7	0.0	8.0	17.0
	蒲郡市	4.2	4.2	54.2	33.3	4.2	54.2	12.5	0.0	16.7	29.2	33.3	0.0	12.5	12.5
	不明	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0
	小計	0.8	5.6	45.1	46.2	10.2	36.1	16.2	13.9	27.8	25.6	26.7	1.1	9.4	16.9
計	1.8	7.6	44.5	44.3	12.0	41.2	16.4	13.3	23.1	25.8	28.6	0.9	6.0	24.9	
1981年3月調査	5.0	19.1	47.4	24.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 回答教師の割合(%)を示す。ただ、複数回答および無回答があるため、計が100.0%にならない場合がある。「副読本と教科書の関連」の選択肢では、( )内の例示を調査票で示した。また、副読本の各タイプは以下の通り。

【副読本と教科書の関連】

教科書から副読本へ(教科書で学び方を学び、それを活用して副読本の教材から実際に学んでいく)  
 副読本から教科書へ(副読本で学んだ内容の発展・応用の事例として教科書を取り上げ、理解を深める)  
 教科書と副読本の同時活用(教科書・副読本双方を比較しながら学習を展開して地域学習をより深める)

【副読本のタイプ】

地域資料集タイプ: 地域の社会事象に関する写真、地図、統計、年表、グラフ、文章などの資料によって構成された副読本=教師は地域資料集として活用

地域事例集: 地域の社会的事象をイラスト、写真、資料などを取り入れて地域事例集(人びとの願いとそれを実現するための工夫や努力、その結果といった問題解決の過程を叙述)の形に構成したもの=教師は発問と学習活動を用意しながらこれら事例について指導

地域読本タイプ: 資料・事例だけでなく、学習する内容も含めた読み物教材として編集されたもの=教師は副読本を使って内容を解説

学習ノートタイプ: 地域の社会的事象について、児童が作業したり、見学・調査した結果をまとめるための作業帳やワークブックの形式で開発されたもの=教師は学習ノートとして活用

学習の手引き: 単元の学習の流れに基づいて教材との出会わせ方、学習問題の発見のさせ方、学習計画の立案の仕方、話し合いの仕方等、学習方法を中心に構成された副読本=教師は地域学習の手引きとして活用

地域教科書タイプ: 地域教材について資料集・事例集・内容集・学習ノート・学習の手引きというすべての性格と機能を備えたもので、教科書と同様の形式で開発された地域教科書

(松井, 1983; 副読本作成の手引き編集委員会編, 2009年および2011年3月アンケート調査による)

の意識」に関する学習指導基本調査によれば、2010年に回答教員の42.4%が小学校社会科の指導を得意とし、反対に53.4%が苦手と回答していた。さらに、ベネッセの調査結果では、社会科が算数・国語のように教職経験を経るとともに、指導の得意な教員割合の高まる教科と異なって、理科とともに全体として得意な教員の割合が過半数を超えることがなく、教職経験がその指導力の形成に直接、比例しない教科と位置づけられる。社会科は歴史分野以外、常にその時代の現象を取り扱い、時とともに内容が変化すること、さらに歴史的事象も諸科学の進歩とともにその解釈が変わり、やはり時代とともに内容が変化せざるを得ないことを考えれば、教職経験が一概に指導力を高めないことも理解できる。また、社会科の地域学習では、教科

書に学習方法・展開を学び、自ら地域の事象を用いて教材開発をすることが求められる。この難しさも、教職経験年数に比例して、社会科指導を得意と回答する者の割合が増加しなかった一つの理由とも考えられる。また、副読本利用調査回答者の過半数は、その市の出身者であり、当該市の状況について基礎的な知識等を有する者たちと考えられる。このような回答者がいかに副読本を利用してきたのかを次にみていこう。

2. 利用形態

(1) 副読本の教科書化

副読本は全体としてみれば、「副読本を主、教科書を従」あるいは「副読本を主で教科書をほとんど利用しない」のいずれかで利用されていた(表2)。1981

表3 三河地方における小学校中学年社会科副読本の利用方法

地域	項目	副読本の利用方法											
		学習計画の話し合い	見学前の予備知識	地域観察に出かけられないので読ませて話し合う	教科書の学習から自分たちの市や学区を振り返る時	学習問題の作成	学習方法の習得	学習のまとめ方のモデル	学習活動の展開の参考	写真利用	地図・グラフ・統計利用	教科書として利用	教科書で一般性、副読本で地域性をとらえさせる
合併市	岡崎市	31.7	50.0	51.7	11.7	21.7	28.3	21.7	50.0	33.3	35.0	75.0	8.3
	豊田市	21.0	50.4	53.8	16.0	16.0	27.7	31.1	37.0	37.0	34.5	53.8	31.1
	西尾市	29.6	33.3	59.3	11.1	22.2	22.2	18.5	48.1	40.7	40.7	74.1	14.8
	豊川市	15.6	42.2	44.4	24.4	6.7	22.2	20.0	26.7	28.9	26.7	55.6	37.8
	田原市	16.0	40.0	32.0	16.0	12.0	24.0	16.0	44.0	16.0	24.0	60.0	24.0
	新城市	20.0	46.7	20.0	46.7	13.3	13.3	13.3	33.3	26.7	46.7	6.7	33.3
	不明	55.6	33.3	33.3	22.2	0.0	44.4	22.2	44.4	22.2	22.2	22.2	22.2
	小計	23.7	46.0	48.3	17.7	15.3	26.0	24.0	39.7	32.7	33.3	57.3	25.3
未合併市町	刈谷市	17.1	57.1	34.3	11.4	20.0	25.7	20.0	45.7	28.6	45.7	85.7	11.4
	碧南市	0.0	41.7	50.0	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	33.3	41.7	58.3	25.0
	安城市	32.3	41.9	48.4	12.9	0.0	19.4	22.6	54.8	58.1	45.2	77.4	19.4
	知立市	25.0	75.0	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	58.3	16.7	16.7	58.3	25.0
	高浜市	18.2	36.4	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0	45.5	18.2	9.1	81.8	9.1
	みよし市	22.2	33.3	33.3	44.4	22.2	22.2	11.1	11.1	66.7	66.7	44.4	33.3
	幸田町	61.5	69.2	30.8	53.8	15.4	15.4	15.4	30.8	46.2	53.8	69.2	23.1
	豊橋市	15.2	43.8	40.2	25.9	7.1	19.6	15.2	23.2	29.5	30.4	63.4	23.2
	蒲郡市	12.5	45.8	50.0	41.7	12.5	29.2	8.3	29.2	41.7	33.3	54.2	29.2
	不明	0.0	42.9	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	71.4	71.4	28.6
	小計	19.2	47.4	41.0	25.2	9.0	19.5	14.3	32.3	35.3	36.8	67.3	21.8
計	21.6	46.6	44.9	21.2	12.4	23.0	19.4	36.2	33.9	35.0	62.0	23.7	
1981年3月調査	14.1	29.1	57.4	40.9	0.0	0.0	13.9	26.6	26.0	44.1	0.8	0.0	

注) 複数回答があるため、計が100.0%にならない場合がある。単位: %

(松井, 1983および2011年3月アンケート調査による)

年と比べて、「教科書を主、副読本を従」の割合が11.5%も低下し、「副読本を主で教科書をほとんど利用しない」の割合が19.4%も高まって、副読本の教科書化が進展したことがわかる。地域学習における副読本と教科書の相互の関連は、「副読本から教科書へ」の割合が全体の41.2%を占め、地域教科書化した副読本で学んだ内容の発展・応用の事例として教科書を取り上げていることが理解できる。

利用教員は副読本のタイプをほぼ4分の1内外で地域資料集・地域事例集・地域読本・地域教科書というように認識しており、副読本の地域教科書化のなかでの認識としてみれば、矛盾を感じる(表2)。とはいえ、その具体的利用方法では、1981年にわずか0.8%であった「教科書としての利用」という回答が全体の62.0%にまで高まっていた(表3)。これに続き、見学前の予備知識に利用する教員が過半数弱にまで増え、地域観察に出かけられないので読ませて話し合ったりする活動を行う者の割合が12.5%も低下していた。また、3分の1程度の教員が学習活動の展開の参考にしたり、写真や地図・グラフ・統計を利用したりする一方で、「教科書の学習から自分たちの市や学区を振り返る時」に副読本を用いた教師の割合が20%弱低下

していた。以上のことは、副読本の地域教科書化を示すが、その進展は三河地方内で一様でなかった。

未合併市の高浜市や刈谷市、安城市や合併市の西尾市では、「副読本を主で教科書をほとんど利用しない」の割合が高く、合併市の新城市や未合併市の碧南市では、「教科書を主、副読本を従」とする割合が回答教員の3分の1を占めて他市と異なる傾向を示した(表2)。当然のことながら、前者の市では副読本を「教科書として利用」する割合が高い。とはいえ、副読本のタイプに関わる認識では、ここでも矛盾がみられる点には注意が必要である。ただ、合併・未合併を問わず、三河地方全体では「教科書で一般性、副読本で地域性をとらえさせる」割合が低い値を示し、とりわけ高浜市・刈谷市・安城市・西尾市と岡崎市で低かった(表3)<sup>6)</sup>。また、副読本と教科書の相互関連をみると、合併市の方が、「副読本から教科書へ」という割合が高かった。

これに対して、新城市では副読本を「教科書として利用」する教師の割合が6.7%と極めて低く、回答教員の3分の1が「教科書で一般性、副読本で地域性をとらえさせる」実践を行っていた。その結果、副読本は他市よりも高い割合で「教科書の学習から自分たち

表4 三河地方における小学校中学年社会科副読本の利用資料と資料の増減希望

項目	地域	合併市								未合併市町								計	1981年3月調査	
		岡崎市	豊田市	西尾市	豊川市	田原市	新城市	小計	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	みよし市	幸田町	豊橋市	蒲郡市			小計
写真	利用	81.7	89.1	74.1	77.8	84.0	53.3	79.7	65.7	50.0	74.2	66.7	72.7	88.9	76.9	55.4	54.2	60.5	70.7	68.3
	増加	56.7	61.3	66.7	53.3	36.0	60.0	55.7	65.7	66.7	67.7	50.0	90.9	77.8	46.2	65.2	66.7	63.9	59.5	71.4
	減少	3.3	0.8	0.0	4.4	0.0	0.0	1.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	2.6	2.1	-
地図	利用	65.0	70.6	66.7	73.3	80.0	60.0	67.7	54.3	50.0	32.3	41.7	45.5	44.4	46.2	44.6	45.8	43.6	56.4	79.2
	増加	36.7	29.4	33.3	37.8	24.0	40.0	31.7	25.7	41.7	54.8	50.0	27.3	44.4	23.1	49.1	50.0	42.9	36.9	48.0
	減少	1.7	1.7	0.0	2.2	0.0	0.0	1.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.8	1.1	-
グラフ	利用	60.0	64.7	81.5	46.7	52.0	60.0	59.3	65.7	16.7	35.5	50.0	45.5	33.3	30.8	38.4	50.0	41.0	50.7	71.3
	増加	45.0	33.6	44.4	42.2	40.0	46.7	38.3	37.1	50.0	71.0	66.7	27.3	44.4	61.5	59.8	37.5	52.6	45.1	49.8
	減少	0.0	1.7	3.7	2.2	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	-
本文	利用	58.3	48.7	59.3	40.0	48.0	40.0	48.3	40.0	33.3	19.4	66.7	36.4	33.3	46.2	49.1	37.5	41.0	44.9	40.8
	増加	15.0	11.8	14.8	6.7	4.0	0.0	10.3	0.0	25.0	0.0	8.3	36.4	0.0	0.0	11.6	0.0	7.9	8.2	4.8
	減少	3.3	9.2	11.1	11.1	8.0	0.0	7.7	11.4	8.3	38.7	25.0	9.1	0.0	23.1	6.3	4.2	12.0	9.7	-
文書資料 (囲み記事)	利用	71.7	55.5	51.9	51.1	36.0	26.7	53.0	37.1	8.3	35.5	33.3	27.3	22.2	23.1	24.1	16.7	25.6	40.1	35.9
	増加	40.0	24.4	25.9	24.4	36.0	20.0	27.7	25.7	75.0	45.2	25.0	18.2	22.2	23.1	14.3	20.8	23.7	25.8	30.2
	減少	3.3	5.0	7.4	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	3.2	16.7	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	3.8	3.9	-
表	利用	55.0	52.9	59.3	42.2	44.0	33.3	49.0	54.3	16.7	25.8	50.0	18.2	11.1	30.8	27.7	20.8	29.3	39.8	60.7
	増加	31.7	21.8	48.1	31.1	24.0	26.7	27.3	25.7	33.3	35.5	33.3	27.3	22.2	23.1	43.8	33.3	35.0	30.9	41.3
	減少	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.8	1.1	-
学習のまとめ ページ	利用	20.0	10.9	3.7	11.1	0.0	13.3	11.0	11.4	0.0	0.0	0.0	18.2	11.1	7.7	5.4	0.0	5.3	8.3	12.7
	増加	16.7	15.1	11.1	8.9	8.0	0.0	12.3	5.7	16.7	9.7	8.3	27.3	33.3	7.7	5.4	8.3	8.6	10.6	6.2
	減少	8.3	17.6	14.8	11.1	12.0	20.0	13.7	11.4	0.0	16.1	16.7	18.2	11.1	23.1	12.5	8.3	12.4	13.1	-
学習課題 (めあて) のページ	利用	10.0	8.4	7.4	6.7	4.0	6.7	7.7	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	8.3	4.5	6.2	0.0
	増加	1.7	6.7	3.7	4.4	8.0	6.7	5.0	28.6	0.0	6.5	8.3	0.0	0.0	23.1	6.3	8.3	9.4	7.1	0.0
	減少	3.3	5.0	14.8	11.1	20.0	6.7	7.7	17.1	8.3	3.2	8.3	9.1	22.2	0.0	15.2	16.7	12.4	9.9	-
学習の計画 ページ	利用	13.3	4.2	0.0	6.7	4.0	6.7	6.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.2	6.8
	増加	11.7	6.7	0.0	4.4	0.0	0.0	5.7	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	4.2	2.6	4.2	4.7
	減少	21.7	14.3	18.5	26.7	12.0	6.7	17.0	17.1	0.0	6.5	16.7	9.1	33.3	15.4	23.2	37.5	19.2	18.0	-

注) 増加・減少欄はそれぞれ当該資料の増加および減少希望回答者の割合を示す。教師の所在地が不明者の回答は本設問への回答がみられなかったため、省略した。利用・増加・減少の単位は%。1981年3月調査では、減少希望の資料データがないため「-」で示した。(松井, 1983および2011年3月アンケート調査による)

の市や学区を振り返る時」に利用されていた。これら以外の項目では、「見学前の予備知識」を与えたり、「地図・グラフ・統計を利用」したりしている点が目立つ程度であった。新城市は、三河地方のなかでも社会科の初志をつらぬく会の影響が強いことで知られる。その意味で、三河地方における副読本の利用、言い換えれば地域学習の特性とその地域差もその影響を受けたものと思われる。この点の解明は、新城市を事例地とした調査研究を行うことが必要があり、今後の研究課題の一つといえよう。

(2) 利用資料と自治体の広域化

表4は教師が利用する副読本の資料を示している。写真は教員の7割が利用しており、地図・グラフの利用率は過半数を超えていた。さらに、文書資料(囲み記事)や表も4割ほどの教員によって利用されている。これに対して、本文は44.9%の教員によって利用されるものの、そのうちの「学習課題」「学習の計画」「学習のまとめ」といった学習活動の展開に関わるページを利用する教員は1割に満たなかった。教員は具体的・直接的資料(写真・文書資料)と抽象的・間接的資料(地図・グラフ・表)をよく利用するものの、学習活動の展開に関わって副読本を利用していないと言えよう。ただ、これらの傾向は、1981年調査と比べて同様ではあるが、地図・グラフ・表の利用率が20%以上も低下している点に特徴がある。

松井は(1983)は、副読本の資料について「具体物を数値に置きかえた統計、それをグラフ化し地図化したものはいずれも抽象的資料であり、誰もが同じ回答を導くもので、このような抽象的資料は『わからせるため』の資料であって高学年向きである。これに対し、写真や文書資料や本文記述などの資料は、現地観察や視聴覚資料と同様に、受けとめ方が児童個人によって異なり、直接的資料であり、具体的資料である。『わからせる』資料に対しては『推測を豊かにし』『感動させる』ことのできる資料であって、話し合いを豊かにする低・中学年向きの資料と考える(p.20)」と指摘する。この松井の考えに従えば、三河地方における中学年社会科地域学習は、この30年間で抽象的なわからせる資料の読み取りの割合を低め、具体的な資料を用いた話し合いの比重を高めた実践へ転換されてきたのではないかと推測される。その実証も今後の研究課題の一つと言えよう。他方、資料の利用も各市によって異なっていた。

副読本資料の利用では、概して合併市の方が各資料の利用率が未合併市のそれより高い傾向にあった。すなわち、本文を除いて、具体的・直接的資料と抽象的・間接的資料の利用率では、合併市の教員の方が未合併市の教員より18.3%(グラフ)から27.4%(文書資料)も高い割合で利用していた。このことは、合併市の教師が具体的・直接的資料と抽象的・間接的資料を



表5 三河地方における小学校中学年社会科副読本の児童にとっての難度

地域	項目	大変む	少しむ	普通で	やさしい	やさしい
		ずかしい	ずかしい	ある	い方だ	やさしい
		い	い		と思う	
合併市	岡崎市	8.3	8.3	70.0	13.3	0.0
	豊田市	0.0	5.9	73.1	19.3	0.8
	西尾市	0.0	11.1	70.4	18.5	0.0
	豊川市	4.4	8.9	55.6	28.9	2.2
	田原市	0.0	4.0	84.0	12.0	0.0
	新城市	0.0	13.3	46.7	13.3	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	2.3	7.3	67.0	18.0	0.7
未合併市町	刈谷市	0.0	2.9	71.4	20.0	0.0
	碧南市	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	安城市	3.2	16.1	71.0	9.7	0.0
	知立市	0.0	8.3	83.3	0.0	0.0
	高浜市	18.2	18.2	63.6	9.1	0.0
	みよし市	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
	幸田町	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0
	豊橋市	0.0	16.1	67.9	15.2	0.9
	蒲郡市	0.0	4.2	66.7	20.8	8.3
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	1.1	11.3	68.0	15.0	1.1
三河地方全体		1.8	9.2	67.5	16.6	0.9
1981年3月調査		2.4	32.5	54.0	5.4	0.1

注) 1981・2011年ともに、無記入の回答者がいるため、計が100.0にならない。1981年調査は副読本の内容面に関する回答割合を示したものである。単位：％（松井，1983および2011年3月アンケート調査による）

用いて、広域に広がった行政域の地域特性をとらえさせようと努めてきたことを示しているのであろう。

### 3. 副読本の評価と問題点

以上のような副読本の利用状況に対して、教師は副読本をどのように評価しているのであろうか。三河地方の社会科副読本は教師からみれば、児童にとって普通の難度と評価されていた（表5）。また、その難度は1981年3月の調査と比べれば、全体として易化の方向にある。そのなかで、一部の市（豊川市・刈谷市・碧南市・蒲郡市）で回答教員の4分の1内外が「やさしい方だと思う」と答え、反対に安城市・高浜市・みよし市の副読本を難度が高いと感じる教員の割合が全体と比べて高い。

その一方で、改善方向として教師が増加を望む資料は、写真・グラフ・地図・表・文書資料の順であり、1988年3月の調査と比べてその割合の低下はみられるものの、同傾向を示した（表4）。教師たちは、このような具体的・直接的資料と抽象的・間接的資料の利用から副読本掲載資料の古さをその問題と認識する（表6）。このほか、副読本の問題点として、回答教師の3割以上が「評価のためのテスト等を自作する点」を挙げ、先の「掲載資料が古い」「学区のことが取り上げられていないので資料を自作する点」「教科書と

両方で、教材が多すぎる」「副読本と教科書の構成が違うために使いづらい」「副読本を読めばわかるので、かえって国語的社会科学習になってしまう」と続く。選択肢が異なるので直接比較できない部分もあるが、1981年の調査では、「副読本と教科書の構成が違うために使いづらい」を3分の1以上の教師が選び、以下「教科書と両方で、教材が多すぎる」「副読本を読めばわかるので、かえって国語的社会科学習になってしまう」「副読本だけだと視野が狭くなり、考えが偏らないか心配」と続いた。副読本の地域教科書化に伴って、副読本の構成は教科書に準拠するようになり、結果として使いづらさや視野の狭さおよび考えの偏りを心配することもなくなり、さらに教材が多すぎることもなくなったと言えよう。また、副読本の作成という点で言えば、副読本の地域教科書化に伴って1981年調査で1割以上の教員が指摘した、副読本の利用方法（「副読本をどのように利用したらよいかがよくわからない」）や表現（「副読本の表現が児童には難しい」）の改善もはかられたことが理解できる。

これら副読本の問題と平成の大合併に伴う自治体の広域化との関連をみると、合併市では合併に伴って新たな副読本を作成したため、未合併市よりも「掲載資料が古い」という割合が低い。その一方で、合併市は行政域の広域化ゆえに、評価のためのテスト等や学区の事象の教材化に関わる資料作成において、未合併市より高い値を示した。後者は、平成の大合併によって副読本による学習内容と児童にとっての身近な地域との乖離に伴う課題（伊藤，2006；小林・山口，2010）に関わるものであり、この課題解決のため、児童の身近な生活圏における地域事象の教材化が求められるゆえ、それらの値が高いのであろう。他方、このような状況のなかで注目したいのが、国語科的副読本の利用である。

副読本の問題点として、「副読本を読めばわかるので、かえって国語的社会科学習になってしまう」を選択した割合は、1981年の23.3%から2011年に14.7%にまで低下した（表6）。一見すると、国語科的社会科学習は、少なくなったようにみえる。この点は兵庫県における副読本の活用場面分析を行った、古岡（2003）によっても指摘されたところである。しかしながら、合併市・未合併市を問わず、三河地方の中学年社会科副読本では、学習活動の展開に関わるページがほとんど利用されていなかった（表3）。これら学習の展開に関わるページは、地域教材での学びを行う際、児童に学習の方法を学ばせる上でおいに参考に



表6 三河地方における小学校中学年社会科副読本の問題点

地域\項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
合併市	岡崎市	18.3	10.0	1.7	10.0	6.7	18.3	1.7	15.0	1.7	35.0	26.7	11.7	13.3
	豊田市	12.6	17.6	3.4	5.9	4.2	28.6	1.7	19.3	3.4	9.2	52.1	8.4	7.6
	西尾市	29.6	22.2	7.4	7.4	0.0	22.2	0.0	7.4	3.7	25.9	7.4	3.7	3.7
	豊川市	6.7	28.9	4.4	4.4	15.6	4.4	2.2	17.8	2.2	20.0	44.4	2.2	15.6
	田原市	24.0	12.0	0.0	0.0	8.0	20.0	1.0	0.0	0.0	56.0	64.0	4.0	4.0
	新城市	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	20.0	1.0	13.3	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7
	小計	14.7	16.3	3.0	6.3	6.0	20.3	1.3	14.7	2.3	21.7	39.0	6.7	9.0
未合併市町	刈谷市	11.4	17.1	5.7	11.4	5.7	34.3	0.0	14.3	2.9	8.6	8.6	2.9	22.9
	碧南市	33.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	安城市	25.8	29.0	3.2	6.5	9.7	22.6	0.0	16.1	12.9	25.8	9.7	16.1	9.7
	知立市	8.3	50.0	8.3	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	高浜市	0.0	36.4	9.1	9.1	0.0	72.7	9.1	36.4	9.1	9.1	63.6	9.1	9.1
	みよし市	11.1	33.3	0.0	22.2	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2
	幸田町	0.0	23.1	0.0	30.8	0.0	46.2	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8	7.7	0.0
	豊橋市	16.1	17.0	0.9	9.8	8.9	30.4	3.6	16.1	5.4	23.2	17.0	4.5	12.5
	蒲郡市	12.5	37.5	8.3	4.2	12.5	33.3	0.0	20.8	0.0	16.7	45.8	4.2	8.3
	小計	14.7	22.2	3.8	9.4	8.3	30.8	1.9	16.2	4.9	16.5	21.1	6.0	11.3
計	14.7	19.1	3.4	7.8	7.1	25.3	1.6	15.4	3.5	19.3	30.6	6.4	10.1	
1981年3月調査	23.3	29.7	7.2	19.8	13.8	-	5.5	35.4	11.2	-	-	-	10.1	

注) 回答教師の割合(%)を示す。1981年調査で選択肢がないものは「-」で示した。 選択肢は以下の通り

- 1 副読本を読めばわかるので、かえって国語的社会科学習になってしまう
- 2 教科書と両方で、教材が多すぎる
- 3 副読本の内容が多すぎる
- 4 副読本だけでだと視野が狭くなり、考えが偏らないか心配
- 5 副読本をどのように利用したらよいかがよくわからない
- 6 掲載資料が古い
- 7 副読本の内容が難しい
- 8 副読本と教科書の構成が違うために使いづらい
- 9 副読本の表現が児童には難しい
- 10 学区のことが取り上げられていないので資料を自作する点
- 11 評価のためのテスト等を自作する点
- 12 児童・教師ともに児童の身近な地域以外から教材が選択されるため、地域学習に難しさを感じる
- 13 教科書と副読本との差別化が難しくなった

(松井, 1983および2011年3月アンケート調査による)

なる。にもかかわらず、その利用が低いこと、さらに本調査における副読本利用方法において、「地域観察に出かけられないので読ませて話し合う」と回答した教師の割合が全体の44.9%を占めていることを考え合わせれば、かつて松井(1983)が指摘した、本地方でみられた国語科的社会科学習という性格は未だ解消されていないと言えよう。とりわけ、その割合は岡崎、豊田、西尾、碧南、蒲郡の各市で過半数以上を示していた(表3)。確かに1981年の57.4%と比べれば、この値は低下しているものの、松井(1983)による西三河地方の副読本利用調査から30年を経て、なお一部の市でこの値が高いことは看過できない問題である。これらが三河地方独自なものなのか、平成の大合併に伴う自治体の広域化に伴う所産なのかは、今後明らかにされるべき研究課題の一つである。とともに、これは副読本の作成側への課題をも提議したものである。そこで、次に副読本利用側の改訂や利用にあたっての希望、さらに作成側と利用側の意図の乖離、そして最後に中学年社会科地域学習の課題を考えていきたい。

#### IV 副読本の改善方向と中学年社会科地域学習の課題

##### 1. 副読本改訂と利用の希望

副読本を利用する教師は、今後の改定において合併市・未合併市を問わず、豊富な資料と子どもが書き込み、着色等ができるとともに、わかりやすく興味を引く副読本を最も望んでいた(表7)。これは1981年の調査においても同様である。すなわち、当時、回答教員の70.4%が「資料が豊富な副読本にしたい」と望み、38.8%が「子供が書き込み、作業が一部できるものにしたい」、33.7%が「設問を多くしたりして、問題意識を起こさせる工夫をしたい」と希望していた。このほか、17.3%が「副読本をモデルにすればよいような、学習方法を主体としたものにする」を選んでいった。後者2つに関わる設問の回答割合は、2011年にそれぞれ17.8%と11.3%と1981年に比べて低い値を示す。

以上から、2011年では副読本によって児童の思考を誘発させ、学習方法を学ばせる学習方法・展開型の副読本への指向の低下とともに、資料型・作業型副読

表7 三河地方における小学校中学年社会科副読本の改訂に望む点（2011年）

地域\項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
合併市	岡崎市	8.3	8.3	13.3	40.0	11.7	11.7	18.3	10.0	38.3	18.3	13.3	3.3	21.7	5.0	8.3
	豊田市	8.4	3.4	22.7	45.4	17.6	16.8	15.1	3.4	33.6	18.5	13.4	1.7	10.1	16.0	8.4
	西尾市	7.4	3.7	7.4	44.4	7.4	33.3	18.5	3.7	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	3.7	3.7
	豊川市	4.4	13.3	13.3	51.1	17.8	17.8	20.0	8.9	28.9	8.9	6.7	6.7	6.7	15.6	2.2
	田原市	0.0	4.0	20.0	36.0	8.0	20.0	12.0	0.0	20.0	12.0	44.0	0.0	20.0	20.0	4.0
	新城市	13.3	6.7	6.7	33.3	6.7	6.7	13.3	13.3	13.3	6.7	20.0	6.7	20.0	0.0	6.7
	小計	7.0	6.0	16.3	42.3	13.7	16.7	16.0	5.7	28.7	14.7	15.7	2.7	12.0	11.7	6.3
	未合併市町	刈谷市	14.3	5.7	11.4	48.6	2.9	31.4	5.7	14.3	25.7	11.1	11.4	11.4	8.6	5.7
碧南市		0.0	0.0	58.3	33.3	8.3	33.3	0.0	8.3	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
安城市		9.7	6.5	25.8	67.7	16.1	16.1	16.1	6.5	38.7	9.7	19.4	9.7	19.4	12.9	0.0
知立市		16.7	0.0	25.0	33.3	8.3	16.7	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0
高浜市		0.0	9.1	27.3	45.5	18.2	63.6	27.3	9.1	45.5	18.2	45.5	0.0	9.1	18.2	0.0
みよし市		0.0	11.1	33.3	66.7	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
幸田町		0.0	0.0	7.7	38.5	0.0	23.1	23.1	0.0	53.8	7.7	23.1	0.0	30.8	0.0	0.0
豊橋市		9.8	4.5	33.0	58.9	8.9	10.7	12.5	7.1	25.9	12.5	16.1	1.8	8.0	5.4	0.0
小計		8.3	4.9	26.3	53.0	8.6	19.2	12.0	7.5	32.0	12.8	16.9	4.1	9.4	7.1	0.0
計		7.6	5.5	21.0	47.3	11.3	17.8	14.1	6.5	30.2	13.8	16.3	3.4	10.8	9.5	3.4

注) 回答教師の割合を示す(%)。選択肢は以下の通り

- 1 発展的な学習への対応  
 2 総合的な学習の時間への対応  
 3 読み物としてわかりやすく、興味を引く副読本  
 4 豊富な資料(統計, 図表, 写真, 地図等)  
 5 副読本をモデルとできる, 学習方法を主体としたもの  
 6 設問や問いかけ等から子どもの考えを誘発する  
 7 一人学習が可能な活動指示の入った副読本  
 8 子どもの判断力を高める副読本  
 9 子どもが書き込み, 着色等ができる副読本  
 10 パソコンで視覚的に提示できる副読本  
 11 地域の良さを具体的に伝える  
 12 児童の空間認識の発達に適切  
 13 学区の副読本  
 14 評価資料などのモデルを添付  
 15 その他

(2011年3月アンケート調査による)

表8 三河地方における小学校中学年社会科副読本利用で望むこと（2011年）

地域\項目	教師用指導書配布	学習カリキュラムや単元構想等の例示	編集者や作成者による副読本説明会	副読本所収教材の現地観察会・研修会	地域教材の研究手引きや情報の提供	副読本を利用した実践に関わる情報交換の場	副読本作成への要望をあげる仕組み	副読本以外の地域教材を利用しているか	
合併市	岡崎市	76.7	23.3	8.3	6.7	28.3	3.3	1.7	13.3
	豊田市	68.1	42.9	2.5	4.2	36.1	1.7	0.8	6.7
	西尾市	55.6	33.3	3.7	7.4	29.6	0.0	0.0	40.7
	豊川市	68.9	46.7	8.9	8.9	33.3	4.4	2.2	15.6
	田原市	52.0	36.0	4.0	12.0	36.0	16.0	8.0	12.0
	新城市	26.7	26.7	0.0	26.7	33.3	6.7	0.0	13.3
	不明	77.8	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
	小計	65.7	36.7	4.7	7.3	32.7	4.0	2.0	13.3
未合併市町	刈谷市	45.7	22.9	5.7	2.9	34.3	2.9	2.9	8.6
	碧南市	83.3	66.7	0.0	8.3	33.3	0.0	0.0	8.3
	安城市	61.3	48.4	3.2	9.7	54.8	3.2	3.2	16.1
	知立市	58.3	8.3	0.0	25.0	58.3	8.3	0.0	0.0
	高浜市	63.6	27.3	0.0	18.2	27.3	9.1	0.0	9.1
	みよし市	77.8	33.3	0.0	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1
	幸田町	38.5	23.1	7.7	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0
	豊橋市	65.2	36.6	1.8	6.3	22.3	1.8	0.9	11.6
	蒲郡市	70.8	45.8	4.2	16.7	33.3	8.3	4.2	8.3
	不明	42.9	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
小計	61.7	36.1	2.6	9.0	30.8	3.4	1.9	10.2	
計	63.8	36.4	3.7	8.1	31.8	3.7	1.9	11.8	

注) 回答教師の割合を示す(%)。「地域教材の研究手引きや情報の提供」の選択肢では, 見学場所, 統計入手先, ゲストティーチャー一覧等を( )内で例示した。(2011年3月アンケート調査による)

本への指向のより一層の強まりを読み取ることができよう。

また, これらと同水準であった, 「1人学習が可能な活動指示の入った副読本(14.1%)」「パソコンで視覚的に提示できる副読本(13.8%)」も資料型・作業

型副読本への指向を意味するものである。他方で, 「地域の良さを具体的に伝える(16.3%)」という地域への愛着の醸成に結びつくものも一部教員から指摘されていた。このような資料型・作業型副読本への指向は, 古岡(2003)でも同様に指摘されており, 三河地方だ

表9 愛知県における小学校中学年社会科副読本作成自治体の編集方針(2011年)

項目	回答自治体数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
合併自治体	8	63.6	63.6	45.5	72.7	54.5	54.5	9.1	36.4	63.6	36.4	27.3	54.5	27.3	63.6	18.2	36.4	54.5
未合併自治体	13	84.6	92.3	61.5	84.6	69.2	30.8	30.8	30.8	61.5	53.8	30.8	46.2	30.8	69.3	7.7	46.2	46.2
計	21	75.0	79.2	54.2	79.2	62.5	41.7	20.8	33.3	62.5	45.8	29.2	50	29.2	66.7	12.5	41.7	50.0

注)回答自治体の割合を示す(%)。編集方針の選択肢は以下の通り。

- 1 学習指導要領への合致
- 2 地域学習として基礎・基本的知識の定着
- 3 地域学習としての基礎・基本的技能の定着
- 4 学習内容に関する統計, 写真, 地図, 図表等を豊富にする
- 5 学習方法が学べるよう, 見方や調べ方, まとめ方等の例示を具体的に挙げる
- 6 学習の展開を学べるように配慮する
- 7 作業学習ができるワークブック形式を取り入れている
- 8 学習課題の答えを直後に出さず, 児童自らが問題を解決していけるように配慮
- 9 児童の思考を誘発するような具体的資料や記述に努めている
- 10 児童の判断力(あるいは意思決定)を高めるような資料や記述に努めている
- 11 他教科, 総合的な学習の時間での利用も想定している
- 12 教科書の授業展開と齟齬がないように努めている
- 13 発展的学習への対応も意図している
- 14 児童に地域の良さを伝えるように努める
- 15 児童の空間認識の発達に適應するように努める
- 16 地域にみられる現代的課題(環境, 国際理解等)との関連を見据えている
- 17 地域の実情に合わせて地域学習ができるよう画一的にならないように配慮

(2011年3月アンケート調査による)

けのものではなく, 中学年社会科地域学習の一つの特性と言えよう。しかしながら, 資料型・作業型副読本だけでは地域における具体的な社会的事象で学習課題を設定して, 問題解決学習方法で追及的に地域学習の実践を行うことは難しい。そのため, 松井(1983)は, 「地域学習を実践せざる得ないような設問や単元構成・単元展開を, 副読本にできるだけ盛り込む努力が必要(p.26)」と主張し, 副読本を学習活動の展開の各段階におけるモデルとして使用するよう推奨した。この点において, 2011年現在, 副読本の利用教師が何を望んでいるのかをみてみよう(表8)。

副読本の利用教師は合併市・未合併市を問わず, その3分の2内外が教師用指導書の配布を求め, さらに3分の1内外が「学習カリキュラムや単元構想等の例示」や「地域教材の研究手引きや情報の提供」を欲していた。これらをみれば, 松井の推奨したような学習モデルとしての副読本の利用方向ではなく, 教師は副読本の地域教科書化に関わる実践上の困りの解決を求めているということができよう。以上のような副読本利用者の副読本利用や改訂および利用における希望は, 副読本編集・作成側の意図を反映したものであろうか。次にこの点をみていこう。

## 2. 副読本の作成意図とその乖離

愛知県下における副読本作成自治体のうち, 4分の3を超える自治体が学習指導要領へ合致させながら学習内容に関する豊富な統計・写真・地図・図表等を組み入れて「地域学習として基礎・基本的知識の定着」をはかっていた(表9)。そのなかで, 児童に地域の良さを伝え, 学習方法が学べるよう見方や調べ方, まとめ方等の例示を具体的に挙げる」とともに, 児童の思考

を誘発するような具体的資料や記述を編集方針としていた。副読本の利用教師が資料型・作業型副読本を指向し, 学習方法やその展開を主体的に学ばせる実践への指向が強くないことに鑑みれば, このような編集方針と実際の地域学習実践との間には乖離がみられると言えよう。ただ, 未合併自治体は合併自治体より地域学習における基礎・基本的知識および技能の定着や学習指導要領への合致への指向が強くなり, 豊富な資料の提供が編集方針となっていた。また, ワークブック形式による作業学習や学習方法の学びができ, 児童の判断力を高める工夫にも配慮されていた。その一方で, 合併自治体はこれらの意識が未合併自治体よりも弱いものの, 学習の展開の学びや児童の空間認識の発達への配慮がみられた。

副読本の利用状況は編集・作成側の想定とずれ, 前述のように教科書を主として副読本を従に使うという割合が想定より低く, 副読本を主として教科書をほとんど使わない割合が想定より高い(表10)。とりわけ, 合併市町村でそのずれが顕著である。編集・作成側は合併・未合併市を問わず, 副読本を教科書として, さらに学習活動の展開の参考に利用するように考えていたが, 利用側は教科書として用いていたものの, 学習活動の展開の参考にする割合が低かった。また, 編集・作成側のうち, 合併自治体では「学習計画の話し合い」「見学前の予備知識」「学習方法の習得」「学習のまとめ方のモデル」といった, 学習活動の展開に関わる利用を想定し, 未合併自治体では学習方法の習得というより写真や地図・グラフ・統計の利用を想定していた。これら学習活動の展開や学習方法の習得といった, 副読本の編集・作成側の意図は, 利用教師にうまく伝わっていないと言えよう。その一方で, このような狙いにも

表 10 愛知県における小学校中学年社会科副読本作成自治体の想定利用と利用促進策（2011年）

項目	想定利用状況			想定利用方法と利用の実際											副読本の利用促進策								
	1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	
作成側	合併自治体	18.2	63.6	9.1	45.5	45.5	27.3	36.4	54.5	45.5	81.8	18.2	9.1	63.6	27.3	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	0.0	18.2
	未合併自治体	23.1	53.8	30.8	38.5	61.5	30.8	38.5	23.1	15.4	61.5	69.2	61.5	61.5	30.8	0.0	15.4	38.5	15.4	38.5	15.4	15.4	0.0
	計	20.8	58.3	20.8	41.7	54.2	29.2	37.5	37.5	29.2	70.8	45.8	37.5	62.5	29.2	4.2	20.8	33.3	12.5	25	12.5	8.3	8.3
利用側	合併自治体	9.3	44.0	42.7	23.7	46.0	48.3	17.7	26.0	24.0	39.7	32.7	33.3	57.3	25.3								
	未合併自治体	5.6	45.1	46.2	19.2	47.4	41.0	25.2	19.5	14.3	32.3	35.3	36.8	67.3	21.8								
	計	7.6	44.5	44.3	21.6	46.6	44.9	21.2	23.0	19.4	36.2	33.9	35.0	62.0	23.7								

注) 回答自治体の割合を示す(%)。ただし、計は無記入や複数回答のため、100.0%にならない。

【想定利用状況】

1 教科書主, 副読本従 2 副読本主, 教科書従 3 副読本を主, 教科書をほとんど使わない

【想定利用方法】

1 学習計画の話し合い 2 見学前の予備知識 3 地域観察に出かけられないので読ませて話し合う  
 4 教科書の学習から自分たちの市や学区を振り返る時 5 学習方法の習得 6 学習のまとめ方のモデル 7 学習活動の展開の参考  
 8 写真利用 9 地図・グラフ・統計利用 10 教科書として利用 11 教科書で一般性, 副読本で地域性をとらえさせる

【副読本の利用促進策】

1 教員への説明会(編集方針と意図, 利用方法等) 2 選定した地域教材の現地観察、研修会 3 副読本を利用した学習カリキュラムの例示  
 4 教師用副読本に指導のポイント等を加えている 5 教師用手引き書作成 6 副読本を利用した地域学習実践の公開  
 7 副読本編集・作成者による利用の指導 8 その他

(2011年3月アンケート調査による)

かかわらず、編集・作成側の3割弱が副読本の国語科的利用を容認している点は矛盾と言わざるを得ない。

では、副読本の編集・作成側は利用教師にどのような副読本の編集方針や利用の意図、内容を伝えているのであろうか。合併自治体では、「選定した地域教材の現地観察、研修会」「副読本を利用した学習カリキュラムの例示」を、未合併自治体では「副読本を利用した学習カリキュラムの例示」「教師用手引き書作成」を中心としていた(表10)。しかし、ともにそのようなことを行う自治体の割合は低く、副読本の利用教師がその利用にあたって望むこと(表8)に応えてはいない状況である。総じて言えば、副読本の編集・作成側に学習活動の指導や研修を行う意欲は低いと言わざるを得ない。

しかしながら、副読本の編集・作成側の意図と利用側の実践がずれている現状を鑑みれば、編集・作成側による地域学習の指導と研修はおおいに行うべきであろう。かつて、松井(1983)は1981年の調査から副読本使用に関わる地域学習の指導と研修の必要性を訴えて、前者で「年度初めに3・4年担任教師全員に対する副読本の編集方針と使用上の力点の説明会を催すこと、しかも毎年繰り返すこと」を提言し、後者で各市が実施する新任教師の市内施設の社会科巡検などを副読本と連携させることを提案した。2011年調査からみても、30年前のこれら提言・提案の必要性は同様に認められ、地域学習の実践上、解決すべき課題の一つと思われる。

### 3. 中学年社会科地域学習の課題

三河地方における小学校社会科副読本は、副読本以外の地域教材利用率の低さ(表8)からみて、中学年の地域学習を支える教材である。このことは教師に「副読本があった方が良いか、なくても良いか」を聞いたところ、全体で無回答者を除き、94.8%(合併自治体94.0%、未合併自治体95.7%)の教師からその必要性の回答が返ってきたことから理解できる。1981年時点と比べれば、副読本は前述のように地域教科書化され、多くの地域で教科書に代わって利用されていた。

三河地方における中学年社会科地域学習の課題の一つが、この副読本の地域教科書化に伴うものである。池(2008)は静岡県の副読本調査から副読本の教科書化により、一般性・方法知を重視する教科書と地域性・内容知を重視する副読本という機能分担が不明確となり、自治体の広域化によって地域性を反映することも困難となっていることを明らかにした。この池の指摘は三河地方でも通ずるものである。そのことは、副読本の教科書としての利用率の高さ以外に、「教科書で一般性、副読本で地域性をとらえさせる」の利用率の低さに見て取れる(表3)。言い換えれば、三河地方における中学年社会科の地域学習は、副読本へ、つまり地域への埋没に伴う一般性究明への姿勢にかける嫌いがあるのではないと思われる。とはいえ、この地域性への埋没も自治体の広域化によって地域性の反映が困難という池の指摘を否定するものではない。この点が三河地方における中学年社会科地域学習のもう一つの課題である。

平成の大合併に伴う地域学習の課題として、伊藤(2006)は、①広域化による地域の一体感希薄化のな

かでの地域意識形成の問題、②旧行政単位で発行していた副読本の統合による副読本の学習対象地域の広域化の問題、③伝統的地名の消失の問題を指摘する。平成の大合併に伴う自治体の広域化では、合併後の新自治体の一体性が重視されるため、新たな副読本において自治体全体の特色の記述を重視する傾向が強い(池, 2008)。子どもにとって身近な地域と広域化した自治体との乖離は日々の生活のみならず、副読本における地域学習の学習内容で繰り返されることとなる<sup>7)</sup>。それゆえ、小林(2008)は合併後の地域学習のタイプとして、①旧市町村重視タイプ、②新市(旧中心地)重視タイプ、③共存タイプ、④①と③の複合タイプ、を抽出し、「旧市町村に関する学習を主とし、児童に旧市町村のよさを学ばせることが大切なのか、それとも、新しい市全体のことを主とし、旧市町村というくりにあまりとらわれないような学習をすべきなのかという課題」を指摘したのである。

三河地方においても、合併自治体の副読本利用回答教員のうち、34%が「子どもたちの生活空間あるいは子どもにとらえる身近な地域よりも市町村域が拡大しすぎたため、新市町村域への愛着や一体感が子どもたちのなかに醸成できない」と考えている。この地域学習に関わる課題は、表6の副読本の問題点において「学区のことが取り上げられていないので資料を自作する」を挙げた割合が合併市のうち、豊田市を除いて各市で上位にあることから理解できる。と同時に、合併自治体の回答教員のうち21.7%がこの課題に自ら地域教材を開発することで対応していると言えよう。その意味で、この課題の解決のためには副読本の編集・作成において、池(2008)の提案、すなわち自治体全

体と身近な地域の学習で活用可能な資料が掲載された副読本および身近な地域により近い地域単位でのワークブックの編集を考慮する必要がある。前述の副読本の編集・作成側による地域学習の指導および研修に関わる課題とともに、編集・作成側の課題として指摘しておきたい。

その一方で、地域学習の実践を行う教師側の課題としては、行政区の広域化に伴ってますます副読本に依存し、一部で国語科的副読本の利用がみられ、副読本を学習の展開の参考に用いていないことである。言い換えれば、副読本に学び、地域の事象のなかで子ども自らが主体となって地域学習を行うような問題解決学習への転換が課題である。そのためには、池の提案のような副読本の在り方を考えるなかで、その編集・作成側が「観察や見学等に関する技能を習得する事項を副読本にどう組み込むか」という問題(伊藤, 2008)を考慮する必要がある。とはいえ、この点は地域教材開発力に関わる力量をいかに高めるのかという課題に結びつく。最後に、この点をみて本論の結びとしたい。

### V 中学年社会科地域学習と地域教材開発力 —結びにかえて

副読本の利用教師は地域学習の困りを解決するために、「地域教材の研究手引きや情報の提供」(表8)を求めていた。これらは、大久保(1985)による初任者と5年経験教員の研究で大学教育に求める点として明らかにされたものでもあり、古くからの課題である。筆者は先に地域事象の教材化と教師の力量形成について、地域を観る教師の目や地域事象に感動する教師の

表11 副読本作成・利用側からみた教員養成段階における地域教材開発力に必要な手立て・アイディアの評価

	作成側			利用側		
	評価する	どちらでもない	評価しない	評価する	どちらでもない	評価しない
第1位	地域で見る, 聞く, 歩く経験			地域で見る, 聞く, 歩く経験		
	91.7	8.3	0	60.6	34.1	5.3
第2位	博物館, 郷土資料館への訪問			農家や工場, スーパー等での聞き取り体験		
	83.3	16.7	0	56.9	16.7	0
第3位	地域調査法の習得			地域調査法の習得		
	83.3	8.3	8.3	54.3	41.8	3.9
第4位	農家や工場, スーパー等での聞き取り体験			博物館, 郷土資料館への訪問		
	79.2	16.7	4.2	53.8	41.1	4.2
第5位	地理的見方・考え方の育成			地理的見方・考え方の育成		
	79.2	12.5	8.3	52.1	43.2	4.7
第6位	組合団体・官公庁での資料収集経験			地域の人びとのふれあいの経験		
	75.0	20.8	4.2	51.4	40.8	7.8
第7位	地域の人びとのふれあいの経験			子ども理解		
	70.8	20.8	8.3	53.2	42.1	4.7
第8位	収集した資料の分析技法の習得			学校現場の理解		
	70.8	25.0	4.2	50.1	43.2	6.7

単位:%

(2011年3月アンケート調査により作成)

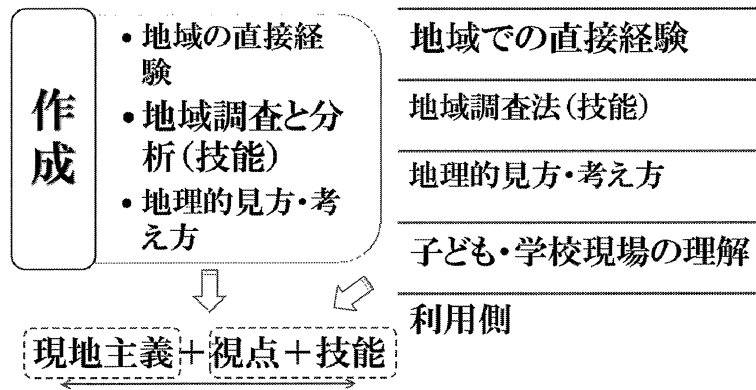


図3 小学校社会科副読本の作成・利用者からみた  
教員養成段階における地域教材開発力育成の手だて

感性のほか、地域事象を構造的に把握する力量が求められることを指摘してきた（拙稿，2012a・2015a）<sup>8)</sup>。しかし，2011年アンケート調査において，中学校の社会科免許を有する教師は2割に過ぎず（表1），社会科の指導を得意ではない教師は42.8%を占める。この点に鑑みれば，地域教材開発力育成のベースは大久保（1985）の研究で明らかなようにより広く大学教育に求めるべきであろう。そのため，ここでは副読本の作成・利用側による大学の教員養成段階における地域教材開発力育成の手立て・アイデアへの評価についてみていきたい（表11）<sup>9)</sup>。

副読本の作成側・利用側ともに，「地域で見る，聞く，歩く経験」を第1位に挙げ，順位は異なるものの，「博物館，郷土資料館への訪問」「農家や工場，スーパー等での聞き取り体験」「地域の人びとのふれあいの経験」といったフィールドでの学びのほか，そのベースになる「地域調査法の習得」「地理的見方・考え方の育成」を評価していた。その一方で，作成側が「組合団体・官公庁での資料収集経験」「収集した資料の分析法の習得」も重視するのに対して，利用者側は「子どもの理解」「学校現場の理解」に重きを置いていた。以上から，大学の教員養成段階における地域教材開発力の育成では，次の3点が重要となる。

①大学を出て，地域で人びととふれあう直接的経験のなかで，その楽しさと知的小おもしろさを存分に味わうこと，言い換えれば教員を目指す学生自身が地域に愛着をもつ原体験を有すること

②その経験から地域を観る目を養うとともに，地域で考える力を育成すること

③利用側が「子ども理解」「学校現場の理解」を挙げていることから，地域でとらえたものを学校現場で児童・生徒にいかに伝えるのかを想定したトレーニング

グを行うこと，である。

これをまとめれば，図3のように示すことができる。大学の教員養成段階では，地域学習実践を行うベースとしてまずフィールドに出て，フィールドを観る視点と技能が求められる。その際，フィールドは実践を行う地域であり，学校現場・子どもでもある。言い換えれば，大学の教員養成段階では「現地主義」を大切にすべきだとも言えよう。ここでの現地主義は「地域に目を向け，地域のおもしろさを実感することと，子どもの学びを大切にしたい子ども主体の学び」という二つの意味（拙稿，2012a）を含む。その意味で言えば，副読本の国語科的利用や副読本の学習活動の展開に学ぶことが少なかったことは，アンケート調査からみた三河地方における地域学習の課題であるともう一度指摘しておきたい。

最後に，残された課題として，本論中に挙げたものを除けば，第1に副読本を用いた地域学習実践の分析をまず挙げることができよう。この点は，松井（1983）や伊藤（2008）でも指摘され続けてきたことである。次に，各地域の優れた地域学習の実践家を対象にした教員としての力量形成の史的分析である。このことは，教員養成カリキュラム改善の試みへのフィードバックとともに，学校現場における小学校社会科の授業実践にも還元されうるものである。前者の改善では教科教育と教科専門の連携が求められる<sup>10)</sup>。最後に，副読本の編集・作成，そして利用の史的分析について触れておきたい。それは，伊藤（2008）が指摘するように社会科教育の歴史的研究に寄与するものであるが，本論文で明らかになったように副読本の作成・利用における地域差への視角を大切にすることが肝要と思われる。

## 謝 辞

本研究を進めるにあたり、三河地方の小学校、とりわけ中学年担任の先生方にアンケートのご回答でお世話になった。また、アンケート調査・集計では、平成22・23年度科学研究費基盤研究C「地域教材開発力のある教員の養成方略の創造－ESD授業開発を通して－」（代表 伊藤裕康香川大学教授）を利用し、再調査にあたり平成26～29年度科学研究費基盤研究C『『新たな学力』への実践的指導力を育成する社会科教員養成カリキュラムの研究』（代表 伊藤裕康香川大学教授 課題番号26381272）を利用した。以上、記して感謝申し上げたい。なお、本論の骨子は2011年8月の日本地理教育学会（於、秋田大学）、10月の日本教育大学協会研究集会（於、サンポートホール高松）において発表した。

最後に、本小論を岩崎公弥先生のご退職を記念して献呈させていただきたい。先生には学部時代からさまざまにお世話になるとともに、副読本監修のお仕事等を拝見しながら教科専門と教科教育について考える機会を幾度となく、与えていただいた。先生のご健勝とますますのご発展を祈念いたします。

## 注

- 1) この点に関し、筆者は教科専門（地理学）と教科教育（社会科教育）の架橋について論じ（拙稿、2015b）、松井を事例にその実践史研究を始めたところである（拙稿、2017）。
- 2) 松井（1983）によれば、副読本は学習の手引き・モデルとなるように学習計画からまとめに至るまでの展開を念頭に、地域や指標を適切に選定して、地域学習の方法や実践の実例を示すものであり、適切な設問で学習意欲を高めて具体的な学習活動の方向づけるものになるように編集されなければならないという。
- 3) 回答校数と回答学級数の割合が異なるのは、一部の学校で役職者（教頭や教務主任）が代表して回答したためである。
- 4) 松井（1983）の調査は、1981年3月に豊田市365人（3年生担任141人、4年生担任124人）、岡崎市207人（同108人、99人）、安城市124人（64人、60人）、刈谷市87人（43人、44人）西尾市79人（40人、39人）、知立市48人（各24人）、碧南市36人（各18人）、高浜市19人（5人、14人）から回答を得たものである。
- 5) 愛知県の市町村減少率は、3大都市圏の東京都2.5%、神奈川県10.8%、埼玉県31.5%、千葉県32.5%、大阪府2.3%と比べて高く、3大都市圏のなかで性格を異にする。
- 6) この点は池（2008）が静岡県調査でも指摘していることであり、より広い範囲でみられる社会科教育実践の特性でもある。
- 7) 竹内（2016）は、千葉県内における実態調査から行政区画が児童・生徒の郷土意識に強い影響を与え、児童・生徒が

市町村合併による新市を総じて肯定的にとらえていることを明らかにしている。この点は今後、他地域においても研究が積み重ねられるべきであろう。

- 8) 筆者は先に「地域学習や地誌学習の授業構成を構想する際、教員には地域事象を構造的に把握する力量が求められる」と指摘し、地域事象の構造的把握を「その事象のもつ地域的特色がいかなる要素から構成されて形成されてきたのかを、構成要素・形成因子間の結びつきから全体の構造を理解すること」と説明した（伊藤、2012b）。地域事象を構造的に把握する力量は地域学習の授業構成力を高めるとともに、延いては地域学習を子ども主体の学びへと転換していくことにも役立つと考える。詳しくは、拙稿（2015a）参照。
- 9) 副読本作成・利用側が以下について5段階評価したものの、評点を高いもの順に並べたものである。なお、「評価する」は評点5・4の割合を、「どちらとも言えない」は評点3の割合を、「評価しない」は評点1・2の割合それぞれ合計したものである。

◇地理的見方・考え方の育成

◇物事を関連づけて考える力の育成

◇社会科の内容に関わる専門的力の育成

◇子ども理解 ◇学校現場の理解 ◇地域調査法の習得

◇農家や工場、スーパー等での聞き取り体験

◇組合団体・官公庁での資料収集経験

◇収集した資料の分析技法の習得

◇統計などの図表への加工法

◇GIS（例えば、Mandara）やGPS技法の習得

◇農作業体験 ◇地域の人びとのふれあいの経験

◇地域で見る、聞く、歩く経験

◇博物館、郷土資料館への訪問

- 10) このような連携の試みとして、香川大学院生と本学大学院生による地域教材開発や本学学部・大学院における地域教材開発を挙げることができる（拙稿、2014・2015b・2016；伊藤・伊藤監修、2012；伊藤ら、2015・2016・2017）。

## 文 献

- 愛知県総務部市町村課市町村行政・合併支援室 2011.『愛知県における平成の合併の効果と課題』21p  
<http://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/2125.pdf>
- 朝倉隆太郎 1989. 地域学習の本質. 朝倉隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社 10 - 12.
- 池 俊介 2008. 市町村合併に伴う社会科副読本の課題. 早稲田大学大学院教育学研究紀要 18号 :1 - 14
- 井田仁康・藤崎顕孝・吉田 剛 1992. 初等教員養成学部における身近な地域の野外調査に関する指導－上越教育大学の場合. 新地理 40 - 2: 36 - 48



- 伊藤貴啓 2012a. 小学校社会科における地域事象の教材化と教師の力量形成 I - 地域農業学習の授業実践分析から - . 愛知教育大学研究報告 61 : 191 - 200
- 伊藤貴啓 2012b. 教師の地域を覗く目と地域学習・地誌学習 - 地域を構造的に把握しよう! 東書 E ネット 東京書籍. <http://ten.tokyo-shoseki.co.jp/download/fr1/htm/esdf1413.htm>
- 伊藤貴啓 2015a. 小学校社会科における地域事象の教材化と教師の力量形成 II - 地域事象の構造的把握と地理的フィールドワーク技法の分析から - . 愛知教育大学研究報告 64 : 127 - 135
- 伊藤貴啓 2015b. 地理学プロパーからみた社会科教員養成への提言 - 教科専門と教科教育の融合の方途を求めて - . 教科開発学論集第 3 号 : 61 - 76
- 伊藤貴啓 2016. 教員養成系大学社会科専攻生による ESD 地域副読本作成と社会科教科学. 愛知教育大学教科学研究会編『教科学を創る 第 2 集』133 - 151. 愛知教育大学出版会
- 伊藤貴啓 2017. 教員養成における教科専門と教科教育架橋の実践史研究 - 地理学者 松井貞雄はどのような社会科教員の養成を目指したのか? - . 愛知教育大学大学院共同教科開発学専攻編『教科開発学を創る 第 1 集』25 - 54. 愛知教育大学出版会
- 伊藤貴啓・小野晃伸 2014. 教員養成大学における社会科教員としての資質能力の育成と社会科副読本の協同的作成 - 大学院生による地域教材開発力育成の試み - . 教科開発学論集第 2 号 : 43 - 54.
- 伊藤貴啓・萩原孝・近藤裕幸・真島聖子監修 2015. 『愛知防災物語 - 昔・今・未来をつなげる命 - 』92p
- 伊藤貴啓・萩原孝・近藤裕幸・真島聖子 2016. 教員養成系大学における防災教育を行う教員としての資質能力育成に関する基礎的研究 - 大学院生による地域防災副読本『愛知防災物語』作成の試みから - . 日本教育大学協会研究年報第 34 集 : 257 - 275
- 伊藤貴啓・萩原孝・近藤裕幸・真島聖子監修 2017. 『改訂版 愛知防災物語 - 昔・今・未来をつなげる命 - 』愛知教育大学出版会 98p
- 伊藤裕康 2006. 市町村合併時代の小学校社会科地域学習と副読本. 地理学報告 102 : 1 - 15
- 伊藤裕康 2008. 社会科副読本に関わる実践及び研究の歴史から見た社会科地域学習の現状と課題. 香川大学教育実践総合研究 17 : 1 - 13.
- 伊藤裕康・伊藤貴啓監修 2012. 『水・土・里のパイオニア II - 人々をつなげる「食と水」の物語 - 』探検・発見・ほっと県隊 100p
- 今谷順重 2007. 中学年地域学習の学習指導案について. 全国社会科教育学会編『小学校の“優れた社会科授業”の条件』12 - 14. 明治図書
- 大久保正司 1985. 社会科教育の障害と大学教育への要望 - 1 年・5 年経験教員の調査から - . 社会科教育研究 53 : 48 - 58.
- 小林沙織 2008. 市町村合併に関わる小学校社会科地域学習の副読本及び授業実践に関する考察. 群馬大学社会科教育論集 17 : 2 - 5
- 小林沙織・山口幸男 2010. 市町村合併に伴う小学校社会科副読本の変化と課題 - 群馬県の前橋市 みどり市を事例に - . 群馬大学教育実践研究 27 : 1 - 12.
- 篠原重則 1992. 小学校 3 学年「身近な地域」の授業実態と教師の意識 - 香川県の事例 - . 新地理 40 - 3 : 14 - 28
- 篠原重則 1995a. 小学校教員養成課程における地理的野外調査の効果に関する学生の評価. 新地理 43-2 : 1 - 20.
- 篠原重則 1995b. 社会科教育における教員養成の実態と問題点 - 野外調査の技能育成の視点から - . 社会科教育研究 73 : 33 - 39.
- 竹内裕一 2016. 「平成の大合併」に対する児童・生徒の意識と地域学習 - 千葉県内における実態調査から - . 千葉大学教育学部研究紀要 64 : 55 - 68
- 古岡 俊之 2003. 小学校中学年社会科副読本の改善への提言 - 兵庫県における小学校社会科副読本の活用場面分析を通して - . 新地理 51 - 3 : 28 - 38.
- 松井貞雄 1978. 小学校中学年社会科副読本作成上の問題点. 地理学報告 47 : 188 - 195.
- 松井貞雄 1983. 西三河における小学校社会科副読本の利用状況. 地理学報告 56 : 17 - 27.